

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第106期)	至	平成22年3月31日

堀田丸正株式会社

E02627

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第106期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,692,289	8,252,648	16,861,614	13,217,716	9,446,138
経常損益 (△は損失) (千円)	258,128	△22,300	259,959	△16,832	2,071
当期純損益 (△は損失) (千円)	74,356	△380,469	1,301,516	270,750	36,868
純資産額 (千円)	2,378,147	1,956,957	3,789,667	3,589,348	3,479,810
総資産額 (千円)	6,131,406	5,624,809	9,210,320	5,937,247	6,023,052
1株当たり純資産額 (円)	101.72	83.23	74.57	77.95	75.79
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	2.89	△16.21	26.35	5.60	0.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	2.86	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	34.8	39.9	60.5	57.8
自己資本利益率 (%)	3.2	△17.6	46.2	7.5	1.0
株価収益率 (倍)	66.3	—	2.4	8.9	58.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	214,403	403,545	3,083	95,611	10,203
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,482	△10,645	750,047	404,740	137,590
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△191,943	△243,863	△833,807	△989,682	△3,883
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	504,771	653,808	803,955	313,649	457,562
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	207 (105)	185 (98)	412 (422)	198 (166)	218 (232)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法連結計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,110,695	6,502,536	7,341,280	7,178,990	6,608,037
経常損益 (△は損失) (千円)	149,740	△137,377	△16,925	△79,164	16,251
当期純損益 (△は損失) (千円)	24,132	△447,592	1,032,238	969,371	33,375
資本金 (千円)	1,960,705	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数 (株)	23,319,000	23,524,000	49,280,697	49,280,697	49,280,697
純資産額 (千円)	2,280,080	1,791,768	2,980,742	3,596,654	3,483,400
総資産額 (千円)	5,826,227	5,160,050	6,148,744	5,787,057	5,415,437
1株当たり純資産額 (円)	97.51	76.20	60.53	78.11	75.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	0.74	△19.07	20.90	20.03	0.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	0.73	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	34.7	48.5	62.1	64.3
自己資本利益率 (%)	1.1	△22.0	43.3	29.5	0.9
株価収益率 (倍)	260.8	-	3.1	2.5	64.8
配当性向 (%)	407.5	-	14.4	15.0	275.7
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	79 (83)	55 (165)	56 (171)	45 (223)	44 (237)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。 合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社（現・連結子会社） 堀田（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）が子会社となる。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。 東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年6月	三菱株式会社より一部営業譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。 株式会社SAKAMURA清算結了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得（現・連結子会社）。
平成21年7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業譲受ける。

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、変更はありません。

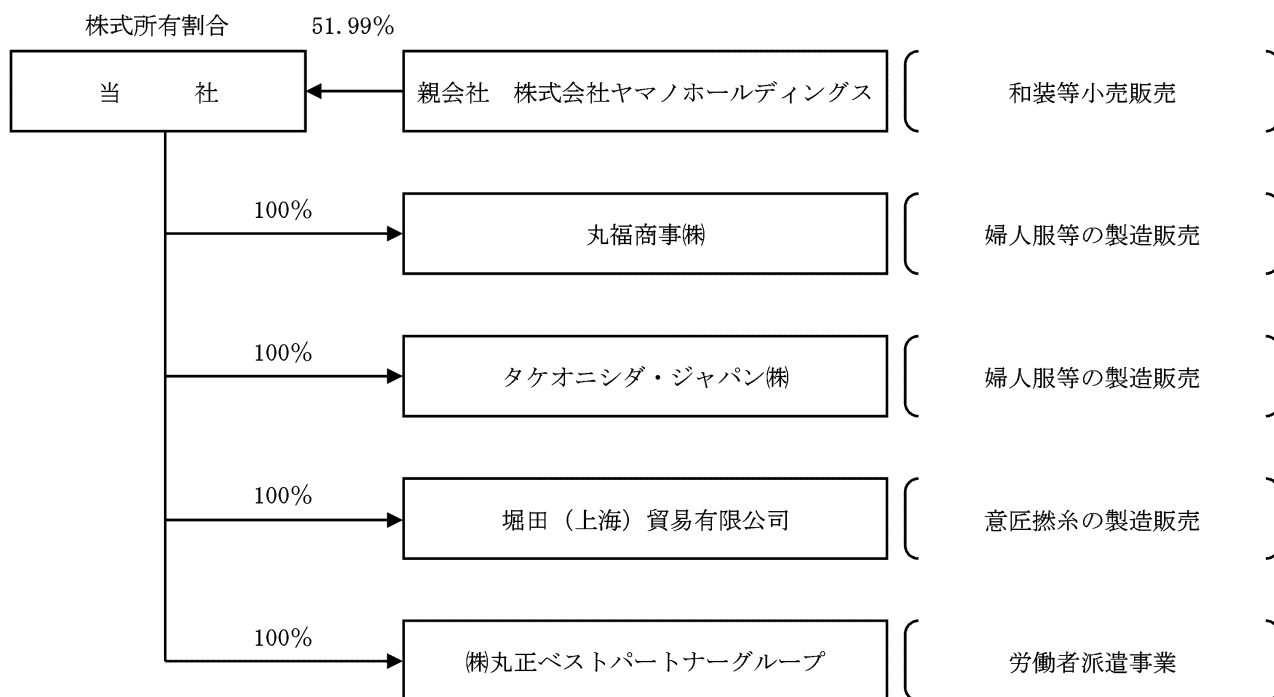
当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの5社で構成されておりましたが、平成21年6月1日付で新たに丸福商事株式会社が増加したことにより6社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠捺糸の製造・販売が行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・ブラウス、ニット等の婦人洋品を製造・販売しております。  
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売しております。  
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠捺糸事業・・・・・・・・・・意匠捺糸の製造・販売をしております。  
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 平成21年6月1日付で丸福商事株式会社の全株式を取得し、子会社となっております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注) 1	東京都渋谷区	1,510,912	和装等小売販売	被所有 51.99	経営指導 役員の兼任5名
(連結子会社) タケオニシダ・ジ ャパン㈱ (注) 3	東京都江東区	40,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任4名
丸福商事㈱ (注) 4	福岡県福岡市	95,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任2名
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠捺糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任2名
その他1社					

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点で250,812千円となっております。

4. 丸福商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,801,286千円
	(2) 経常利益	12,452千円
	(3) 当期純利益	12,035千円
	(4) 純資産額	15,576千円
	(5) 総資産額	704,678千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
和装事業	55 (73)
寝装事業	35 (15)
洋装事業	102 (130)
宝飾・バッグ事業	5 (-)
意匠捺糸事業	12 (11)
全社（共通）	9 (3)
合計	218 (232)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 従業員が前連結会計年度末に比べ20名増加しましたのは、主に丸福商事㈱の全株式を取得し、子会社となったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
44(237)	41.5	17.3	3,440,733

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 なお、㈱丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。

### (3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。  
 (ロ) 平成22年3月31日現在の組合員数は6名であります。  
 (ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。  
 (ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響により、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当衣料業界におきましては、個人消費の低迷・デフレの深刻化から不振が続く中、年度後半における天候不順などの影響を受け、衣料品や寝装品等の買い控えが見られ厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社）は、平成21年6月1日付で丸福商事㈱の全株式を取得し、子会社といたしました。また、平成21年7月1日付でヤマノホールディングスの連結子会社㈱ヤマノジュエリーシステムズより婦人洋品小売販売のエイマイユ事業を譲受けました。期末時点の堀田丸正㈱グループは5社となっております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、平成21年6月1日付で丸福商事㈱の全株式取得による子会社化とエイマイユ事業の譲受けがありましたが、昨年度の平成20年11月に全株式を譲渡いたしました連結子会社4社の4月から9月までの売上があったことから、売上高は大幅に減少いたしました。経費においては、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めましたが、小幅な収益の改善に留まり、貸倒引当金戻入益等を計上した結果、当連結会計年度の売上高は94億46百万円（前年同期比28.5%減）、営業損失は35百万円（前年同期は68百万円の営業損失）、経常利益は2百万円（前年同期は16百万円の経常損失）、当期純利益は36百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

和装事業は、大型小売店での売上が落ち込む中、百貨店を中心とした売上拡大策を図り、販売経費等の圧縮に重点を置き取り組んでまいりました。この結果、売上高20億96百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益33百万円（前年同期は45百万円の営業損失）は大幅な利益改善となりました。

寝装事業は、専門店を中心に新規企画及び新規商品の開発を進め、量販店には新規企画提案を強化し、OEM生産による新規需要の掘り起こしはできたものの、天候不順などの影響を受け量販店での売上は減少いたしました。この結果、売上高19億95百万円（同15.6%減）、営業利益37百万円（同41.4%減）となりました。

洋装事業は、直営小売店舗の拡大や新規得意先の開拓に努めましたが、東京ブラウス㈱及び東京ブラウスの子会社東京華麗絲有限公司の株式譲渡により売上高が減少いたしました。東京ブラウス㈱等の営業赤字が解消されたため営業利益は改善いたしました。この結果、売上高は38億65百万円（同6.2%減）、営業利益84百万円（同32.4%増）となりました。

宝飾・バッグ事業は、宝飾関係が高額品の販売が伸びず低迷したことに加え、㈱HAMANO 1880、㈱松崎及び松崎生産㈱の株式譲渡により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は2億42百万円（同92.4%減）、営業損失1百万円（前年同期は62百万円の営業利益）となりました。

意匠燃糸事業は、中国において燃糸需要を伸ばしましたが、国内市場での婦人洋品等の製品市場が低迷し、燃糸需要が縮小したことにより売上高は減少いたしました。経費面においては、賃借料の削減やシステム費用の軽減などを図りました。この結果、売上高は12億46百万円（同12.1%減）、営業利益33百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、4億57百万円となっております。これは主に丸福商事㈱の取得による支出、仕入債務の減少及び配当金の支払いによる支出はあったものの、定期預金解約による収入に加え、たな卸資産及び売上債権の減少によるものであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、10百万円（前年同期は95百万円の増加）となりました。

これは主に仕入債務の減少はあったものの、たな卸資産及び売上債権の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1億37百万円（前年同期は4億4百万円の増加）となりました。

これは主に貸付による支出はあったものの、定期預金解約による収入及び貸付金の回収による収入があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3百万円（前年同期は9億89百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金による収入はあったものの、自己株式の取得、剰余金の配当による支出があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	331,133	24.2
意匠燃糸事業	520,478	62.3
合計	851,611	35.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 和装事業、寝装事業及び宝飾・バッグ事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,096,709	99.7
寝装事業	1,488,989	83.9
洋装事業	2,159,506	217.7
宝飾・バッグ事業	155,034	7.8
意匠燃糸事業	308,328	83.5
合計	5,208,569	83.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	2,096,597	99.6
寝装事業	1,995,967	84.4
洋装事業	3,865,098	93.8
宝飾・バッグ事業	242,256	7.6
意匠燃糸事業	1,246,217	87.9
合計	9,446,138	71.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。子会社タケオニシダ及び丸福商事におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。当社グループはこれらを鑑み、働事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。商品のリスクに対しては、商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止するように努めております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

当社の本業である和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業に回帰し、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮による収益力の回復を目的とした事業構造改革を図っております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 事業収益力の向上を図るため、各事業の営業戦略は以下のとおりであります。

和装事業……………百貨店・専門店を中心とした営業強化と販売経費等の削減による収益力の改善

洋装事業……………当社、タケオニシダ・ジャパン(株)及び丸福商事(株)の営業・商品ノウハウの共有による営業収益の拡大

寝装事業……………物流拠点の集中による低コスト運営による収益力の改善

意匠燃糸事業…海外子会社における中国市場の営業拡大及び営業収益力の改善

2. 当社グループは、子会社丸福商事(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化充実を図ります。

3. 資産運用効率を高めるため、営業資産（商品在庫、売掛金）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

##### (1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外での事業展開について

当社グループは意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

##### (3) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 親会社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社の親会社(株)ヤマノホールディングスは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を記載しております。当該状況の解消を図るべく対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は60億23百万円で前連結会計年度末と比べ85百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の配当があったものの、丸福商事㈱の全株式を取得したことによる増加があったことによるものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、49億57百万円（前連結会計年度末は50億21百万円）となり、63百万円減少いたしました。これは主に、丸福商事㈱の全株式取得による増加はあったものの、現金及び預金の減少とたな卸資産の減少があったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10億65百万円（前連結会計年度末は9億15百万円）となり、1億49百万円増加いたしました。これは主に、丸福商事㈱の全株式取得によるのれんが発生したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億26百万円（前連結会計年度末は21億25百万円）となり、2億1百万円増加いたしました。これは主に、支払手形の減少はあったものの、丸福商事㈱の全株式取得による増加があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億16百万円（前連結会計年度末は2億22百万円）となり、5百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加はあったものの長期未払金の減少があったことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、34億79百万円（前連結会計年度末35億89百万円）となり、1億9百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益による増加はあったもの、剰余金の配当及び自己株式の取得があったことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

### (3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社（共通）	賃借倉庫	58,105	—	287,505 (482)	345,611	— (—)
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	2,116	64	75,141 (975)	77,372	10 (1)
足利倉庫 (栃木県足利市)	洋装事業	商品倉庫	1,300	—	28,000 (1,654)	29,300	— (—)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。  
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 3. 従業員の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 宝飾・バッグ事業 意匠撚糸事業 全社（共通）	販売・業務管理設備	(1,376)	42,000

##### (2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
タケオニシダ・ジャパン(株)	本社 (東京都江東区)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(84)	12,110
丸福商事(株)	本社 (福岡県福岡市)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(3,171)	15,600

##### (3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田（上海）貿易有限公司	本社 (中国上海市)	意匠撚糸事業	販売・業務管理 設備	(100)	4,518

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,280,697	49,280,697	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1.	59	23,319	3,705	1,960,705	3,669	108,824
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1.	205	23,524	14,365	1,975,070	14,365	123,189
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2.	25,756	49,280	—	1,975,070	—	123,189

(注) 1. 新株予約権の行使により増加しております。

2. 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併に伴い、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	17	62	4	1	3,740	3,829	—
所有株式数 (単元)	—	1,030	280	29,213	73	6	17,818	48,420	860,697
所有株式数の 割合（%）	—	2.09	0.57	59.30	0.15	0.01	37.88	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,367,020株は、「個人その他」に3,367単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。なお、自己株式3,367,020株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は3,366,320株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,367	6.83
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
竹下 捷敏	大阪府大阪市中央区	500	1.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	0.81
竹下産業株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-900	392	0.80
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	379	0.77
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
計	—	33,758	68.51

(注) 自己株式3,367,020株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は3,366,320株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,366,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,054,000	45,054	同上
単元未満株式	普通株式 860,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,054	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,366,000	—	3,366,000	6.83
計	—	3,366,000	—	3,366,000	6.83

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数 1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年4月17日) での決議状況 (取得期間平成21年4月20日～平成21年9月30日)	500,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000	96,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	498,000	29,904,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	99.6	99.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	99.6	99.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年10月20日) での決議状況 (取得期間平成21年10月21日～平成21年12月30日)	270,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	127,000	6,040,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	143,000	8,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	53.0	59.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	53.0	59.7

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,644	226,736
当期間における取得自己株式	500	24,500

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	300	16,500	—	—
保有自己株式数	3,366,320	—	3,366,820	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年3月31日の最終名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金配当を行うものとしております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、2円の利益配当を行います。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	91,287	2

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	257	239	114	84	65
最低(円)	150	62	54	26	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	52	52	50	48	46	52
最低(円)	47	45	44	44	43	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代 表取締役会長 (現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役会長 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 取締役会長 (現在) 17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役会長 (現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長 (現 在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締 役会長 (現在) 19年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役会長 (現在) 22年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 相談役 (現在)	※5	526
取締役 (代表取締役)		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役アパレル事業部長 16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 17年7月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役社長 19年4月 当社代表取締役副社長 20年6月 当社取締役 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役社長 22年6月 当社代表取締役社長 (現在) 株式会社ヤマノホールディングス取締役 (現在)	※5	30
取締役		安本 美津雄	昭和25年2月20日生	平成11年6月 当社アパレル部長 13年6月 当社執行役員アパレル部長 16年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年6月 当社取締役 (現在) 21年5月 丸福商事株式会社専務取締役 (現在) 22年6月 当社執行役員ファッション本部長 (現 在)	※5	21
取締役		井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成14年4月 同社アパレル第一総部・部長 16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田 (上海) 貿 易有限公司・総経理 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、フ ァンシーヤーン事業部門長兼新規事業部 長 17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役 (現在) 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業部 長 (現在)	※5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井澤 一守	昭和25年6月12日生	平成12年6月 当社顧問 13年6月 当社代表取締役副社長 13年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 16年3月 当社代表取締役社長 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 代表取締役社長（現在） 21年5月 丸福商事株式会社代表取締役社長（現 在） 22年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役社長（現在） 当社取締役相談役（現在）	※5	52
取締役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 12年6月 当社取締役（現在） 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役社長 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 （現在） 22年5月 株式会社アールエフシー取締役（現在）	※5	5
取締役		山野 義友	昭和45年2月17日生	平成12年6月 当社取締役 14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締 役社長 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 17年1月 株式会社アールエフシー取締役 21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 （現在） 21年6月 当社取締役（現在） 22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 （現在） 22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締 役社長（現在） 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役社長（現在）	※5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高津戸 俊男	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 蝶理株式会社入社 平成13年6月 堀田産業株式会社常務取締役 14年5月 蝶理株式会社執行役員 14年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年6月 同社取締役副社長 17年6月 同社専務取締役管理部門長 17年11月 同社常務取締役管理部門長代行 18年6月 同社常勤監査役 18年6月 東京ブラウス監査役(現在) 18年6月 タケオニシダ・ジャパン(株)監査役(現在) 19年4月 当社常勤監査役(現在)	※7	24
監査役		丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 13年6月 当社執行役員人事総務部長 20年6月 当社人事総務部長 21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役(現在) 21年6月 当社監査役(現在)	※6	8
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現在) 16年6月 当社監査役(現在) 19年6月 株式会社ヤマノホールディングス監査役 (現在)	※6	10
監査役		大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現在) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役(現在)	※7	-
計						692

- (注) 1. 取締役石塚 三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役山野 義友は、取締役会長(代表取締役)山野 彰英の次男であります。
3. 監査役福原弘及び大野 幹憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は7名で、和装事業部長 大内 康隆、ソフラン事業部長 越後谷 裕二、ファッション本部長 安本 美津雄、アパレル事業部長 武井 宏、三菱事業部長 金沢 英一及び管理本部長 矢部 和秀で構成されております。
5. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置し、経営に対する監視・監督機能を確保しております。

当社は、取締役会を設置し、取締役会にて経営の基本方針や重要事項を審議、決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

また、取締役の責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、取締役の定数は、14名以内とする旨を定款で定めております。

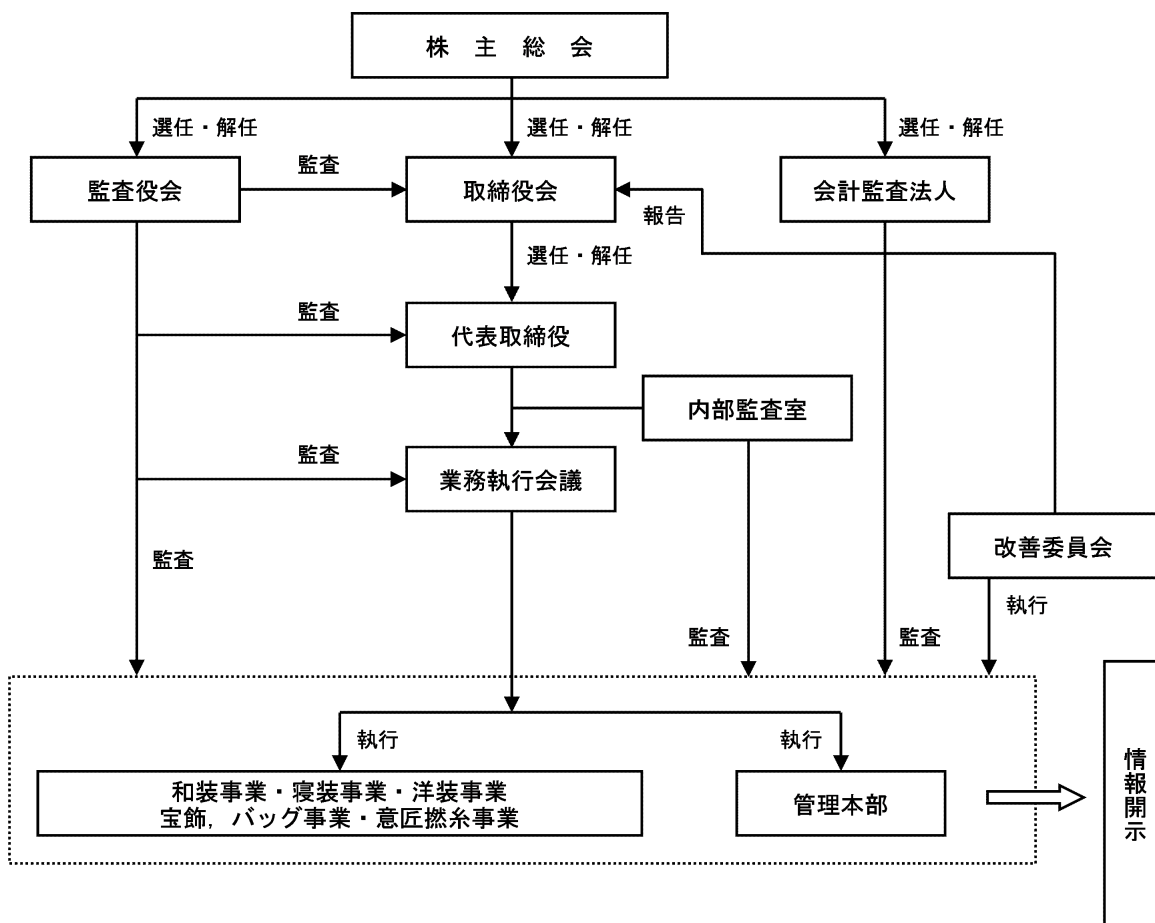
また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会及び業務執行会議に出席しております。

取締役会は毎月1回開催、業務執行会議は毎月2回開催の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

監査につきましては、社内組織である監査室と監査役による監査及び会計監査人による会計監査の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。提出日現在、社外監査役2名を含む監査役4名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査を果たしております。

また、取締役については業務執行責任の明確化を目的に、取締役の数を14名以内と定め、提出日現在、社外取締役1名を含む取締役7名としております。取締役の任期を1年としているほか、社外取締役として、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。

## 二. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

## ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## ヘ. 取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的としております。

## ト. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

## チ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

## リ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

### イ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

監査役監査については、当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

### ロ. 会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、ピーエー東京査法人との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 原 伸之（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 車田 英樹（継続監査年数2年）

公認会計士 3名

その他 5名

## ③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石塚三郎は、親会社㈱ヤマノホールディングスの取締役であります。当社と親会社との関係については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表関連当事者情報」に記載のとおりであります。

社外取締役は、経営の健全性、透明性を保つため、当社の取締役会に出席し、経営や営業の案件等に対し第三者的立場からの経営判断を行える体制をとっております。また、社外取締役としての情報提供なども行っております。

社外監査役大野幹憲及び福原弘は、当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

社外監査役大野幹憲及び福原弘は、弁護士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の取締役会に出席することにより、経営や営業の案件等に対する経営判断の情報を共有し、経営判断に対する監督や助言を行える体制をとっております。

取締役会、監査役会ともに社外取締役、社外監査役を構成員にすることにより、経営の透明性を確保すると同時に、活発な議論を行い、活性化を図っております。

## ④役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,544	29,544	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,040	8,040	—	—	—	2
社外役員	4,320	4,320	—	—	—	2

### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び強化損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	1,711	125	—	(注)
上記以外の株式	—	45,301	1,190	5,117	7,906

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	隆盛監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	ビーエー東京監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### 1. パシフィック監査法人への異動

##### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

###### ①選任する一時会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名称	パシフィック監査法人
事務所所在地	東京都港区赤坂三丁目21番15号 東都赤坂ビル
業務執行社員氏名	笠井浩一・大原達朗

###### ②退任する会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名称	隆盛監査法人
事務所所在地	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号 ニュー九段ビル
業務執行社員氏名	石井清隆・八木裕明・笠井浩一

##### (2) 異動年月日 平成20年12月17日

##### (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成19年6月27日

##### (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

##### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、隆盛監査法人と今後の監査対応等について協議した結果、監査契約を合意解除することといたしました。そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が間断なく行えるようにするため、パシフィック監査法人を一時会計監査人として選任するものであります。

当社の会計監査人選任にあたりましては、当社及び当社グループのおかれた事業環境に精通し、これまで厳正な監査を行ってきた公認会計士による監査体制を確保することであり、当社の監査業務を担当しておりました隆盛監査法人の公認会計士が移籍することとなっておりますパシフィック監査法人を選任するものであります。

##### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見 該当事項はありません。

##### (7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見表明を求めするために講じた措置の内容 該当事項はありません。

## 2. ビーエー東京監査法人への異動

### (1) 異動する公認会計士等の名称

#### ①選任する一時会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名 称 ビーエー東京監査法人  
事務所所在地 東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ3階  
業務執行社員氏名 原伸之・車田英樹

#### ②退任する会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名 称 パシフィック監査法人  
事務所所在地 東京都港区赤坂三丁目21番15号 東都赤坂ビル  
業務執行社員氏名 笠井浩一・大原達朗

### (2) 異動年月日 平成21年3月31日

### (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年12月17日

### (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成20年12月17日に前任の会計監査人隆盛監査法人が、今後の当社グループの監査を継続する事が難しくなり、監査契約を合意解除いたしました。同時に、当社グループのおかれた事業環境に精通している隆盛監査法人の公認会計士がパシフィック監査法人に移籍したため、パシフィック監査法人を一時会計監査人として選任いたしておりました。

当社の親会社であるヤマノホールディングス株式会社にパシフィック監査法人笠井氏より、辞任の申し出があり、当社の親会社はビーエー東京監査法人に協力を要請したところ、内諾を得ました。

これに対し当社は、親会社との監査、監査方針等の一貫性、監査業務の効率化の観点から、ビーエー東京監査法人に協力を要請したところ、内諾を得ました。

当社は、パシフィック監査法人が監査業務の円滑な引継ぎに努めることを条件に一時会計監査人の辞任を認め、監査契約を合意解除するとともに、再度、一時会計監査人としてビーエー東京監査法人を選任する事といたしました。

なお、退任に当たりパシフィック監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得る旨の確約をいただいております。

### (6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

### (7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 813,649	※1 527,584
受取手形及び売掛金	1,785,942	※1 2,073,685
商品及び製品	1,480,372	1,391,932
仕掛品	32,082	19,080
原材料及び貯蔵品	108,209	82,319
前払費用	52,302	47,839
短期貸付金	706,781	851,509
未収入金	58,568	35,247
預け金	29,977	14,370
その他	10,085	3,401
貸倒引当金	△56,325	△89,099
流動資産合計	5,021,646	4,957,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,327	313,858
減価償却累計額	△211,363	△244,880
建物(純額)	※1 74,963	※1 68,977
機械装置及び運搬具	10,309	11,862
減価償却累計額	△10,284	△11,851
機械装置及び運搬具(純額)	24	10
工具、器具及び備品	36,859	52,090
減価償却累計額	△32,725	△46,591
工具、器具及び備品(純額)	4,134	5,498
土地	※1 390,646	※1 398,816
有形固定資産合計	469,769	473,303
無形固定資産		
のれん	—	128,849
その他	19,155	20,282
無形固定資産合計	19,155	149,132
投資その他の資産		
投資有価証券	55,533	62,007
長期貸付金	165,816	31,797
破産更生債権等	404,381	424,636
長期前払費用	18,113	62,921
その他	261,234	322,207
貸倒引当金	△478,402	△460,825
投資その他の資産合計	426,675	442,745
固定資産合計	915,600	1,065,180
資産合計	5,937,247	6,023,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,633	1,832,920
短期借入金	—	※1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	52,800
未払法人税等	21,750	19,906
未払消費税等	11,072	41,716
賞与引当金	8,500	8,550
返品調整引当金	17,413	20,688
その他	169,453	230,410
流動負債合計	2,125,824	2,326,992
固定負債		
長期借入金	—	84,000
長期未払金	221,619	128,814
繰延税金負債	—	3,218
その他	454	216
固定負債合計	222,074	216,249
負債合計	2,347,898	2,543,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,664	273,664
利益剰余金	1,513,516	1,412,242
自己株式	△181,335	△187,681
株主資本合計	3,580,915	3,473,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,711	5,548
為替換算調整勘定	720	967
評価・換算差額等合計	8,432	6,516
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,589,348	3,479,810
負債純資産合計	5,937,247	6,023,052

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		13,217,716		9,446,138
売上原価		8,301,983		6,342,115
売上総利益		4,915,733		3,104,022
販売費及び一般管理費				
販売手数料		206,440		51,537
賃借料		384,541		267,398
運賃及び荷造費		518,938		305,240
広告宣伝費		263,594		105,299
展示費		76,543		68,028
貸倒引当金繰入額		11,873		4,901
役員報酬		81,406		45,474
給料・賞与及び手当		2,088,079		1,312,831
賞与引当金繰入額		16,570		8,550
福利厚生費		286,579		225,693
旅費及び交通費		212,638		152,509
事業所税		1,486		774
減価償却費		36,915		13,953
退職給付費用		13,933		9,187
のれん償却額		22,938		22,738
その他		761,972		545,535
販売費及び一般管理費合計		4,984,451		3,139,653
営業損失(△)		△68,718		△35,630
営業外収益				
受取利息		17,525		26,198
受取配当金		2,063		1,446
仕入割引		4,923		2,504
負ののれん償却額		21,630		—
受取賃貸料		15,931		11,320
協賛金収入		512		—
その他		21,762		9,608
営業外収益合計		84,349		51,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,813	3,745
手形売却損	2,822	2,790
為替差損	8,601	—
長期前払費用償却	3,412	—
社債保証料	70	—
事務所移転費用	—	2,328
共同施設負担金	882	594
その他	2,860	3,919
営業外費用合計	32,464	13,377
経常利益又は経常損失 (△)	△16,832	2,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114,452	47,570
投資有価証券売却益	71	5,130
関係会社株式売却益	89,496	—
固定資産売却益	※1 37,276	—
債務免除益	58,653	—
受取立退料	85,591	—
その他	1,011	—
特別利益合計	386,554	52,701
特別損失		
投資有価証券評価損	1,792	1,156
店舗閉鎖損失	—	104
投資有価証券売却損	—	10
貸倒損失	21,122	—
固定資産除却損	※2 2,795	—
事務所移転費用	6,179	—
事務所閉鎖損	4,475	—
リース解約損	27,687	—
特別損失合計	64,052	1,271
税金等調整前当期純利益	305,669	53,501
法人税、住民税及び事業税	37,302	16,632
法人税等調整額	3,921	—
法人税等合計	41,223	16,632
少数株主損失 (△)	△6,304	—
当期純利益	270,750	36,868

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		1,975,070		1,975,070
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,975,070		1,975,070
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		273,694		273,664
当期変動額				
自己株式の処分		△29		△0
当期変動額合計		△29		△0
当期末残高		273,664		273,664
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		1,390,496		1,513,516
当期変動額				
剰余金の配当		△147,730		△138,143
当期純利益		270,750		36,868
当期変動額合計		123,019		△101,274
当期末残高		1,513,516		1,412,242
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△3,087		△181,335
当期変動額				
自己株式の取得		△178,325		△6,362
自己株式の処分		77		16
当期変動額合計		△178,247		△6,346
当期末残高		△181,335		△187,681
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		3,636,173		3,580,915
当期変動額				
剰余金の配当		△147,730		△138,143
当期純利益		270,750		36,868
自己株式の取得		△178,325		△6,362
自己株式の処分		48		16
当期変動額合計		△55,257		△107,620
当期末残高		3,580,915		3,473,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,053	7,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,341	△2,163
当期変動額合計	△21,341	△2,163
当期末残高	7,711	5,548
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,650	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,929	246
当期変動額合計	△5,929	246
当期末残高	720	967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,704	8,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,271	△1,916
当期変動額合計	△27,271	△1,916
当期末残高	8,432	6,516
少数株主持分		
前期末残高	117,790	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,790	—
当期変動額合計	△117,790	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,789,667	3,589,348
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	270,750	36,868
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	48	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,061	△1,916
当期変動額合計	△200,319	△109,537
当期末残高	3,589,348	3,479,810

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		305,669		53,501
減価償却費		37,976		13,953
のれん償却額		1,308		22,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,654,847		△73,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△18,470		50
保証債務の増減額 (△は減少)		△707		△386
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		18,102		△925
受取利息及び受取配当金		△19,588		△27,645
支払利息		13,813		3,745
債務免除益		△58,653		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△89,496		—
有形固定資産除却損		2,795		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,792		1,156
有形固定資産売却損益 (△は益)		△37,276		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△71		△5,120
貸倒損失		21,122		—
売上債権の増減額 (△は増加)		531,298		190,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)		47,590		289,432
仕入債務の増減額 (△は減少)		△240,527		△414,729
長期未払金の増減額 (△は減少)		△45,888		△92,804
長期預け金の増加額		△11,403		△11,405
未収入金の増減額 (△は増加)		912,933		23,331
その他		431,758		28,701
小計		149,230		1,362
利息及び配当金の受取額		20,123		27,645
利息の支払額		△12,752		△4,744
法人税等の支払額		△60,991		△14,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,611		10,203
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		500,000
担保預金の増減額 (△は増加)		—		25,781
投資有価証券の売却による収入		300		13,716
投資有価証券の取得による支出		△3,686		△2,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		※3 △260,977
営業譲受による支出	※2	△260,824		※2 △40,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	1,019,311		—
有形固定資産の売却による収入		103,809		—
有形固定資産の取得による支出		△24,566		△991
無形固定資産の取得による支出		△6,625		△6,162
貸付金の回収による収入		297,575		426,835
貸付けによる支出		△710,887		△521,545
敷金保証金の増加による支出		△16,744		△1,281
差入保証金の回収による収入		7,076		5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,740		137,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000	1,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△13,200
社債の償還による支出	△90,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,130	—
自己株式の取得による支出	△178,325	△6,362
自己株式の処分による収入	48	16
配当金の支払額	△146,274	△135,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989,682	△3,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△973	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,305	143,912
現金及び現金同等物の期首残高	803,955	313,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 313,649	※1 457,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司</p> <p>連結子会社であった株式会社天創を平成20年7月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成20年11月14日付で全株式を譲渡したため、4社及び東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日は平成20年10月1日としております。</p> <p>連結子会社であった株式会社SAKMURAは、平成20年11月30日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社西田武生デザイン事務所は、持分の変更に伴い、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司 丸福商事株式会社</p> <p>丸福商事株式会社は、平成21年6月1日付で全株式を取得し、子会社としたことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成21年6月30日としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>株式会社西田デザイン事務所</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(二)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(二)リース資産 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,512,849千円、79,901千円、199,188千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」は(当連結会計年度末の残高は759千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金の増減額」の金額は11,968千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																	
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">61,219 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>348,725</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円および商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">500,000 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>500,000</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤマノホールディングス(被所有割合51%)の借入金850,000千円に対し担保として供しております。また、(株)ヤマノホールディングスには700,000千円の貸付金があり、当該会社の子会社の株式の担保提供をうけております。(株)ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 75%;">51,673 千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	61,219 千円	(帳簿価額)		土地	287,505	( " )		計	348,725	(帳簿価額)		現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)		計	500,000	(帳簿価額)		受取手形割引高			51,673 千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">58,105 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>345,611</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円および商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">70,022 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,327</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>129,349</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 120,000 千円</p> <p>上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金120,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 75%;">50,071 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td></td> <td></td> <td>25,020 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	58,105 千円	(帳簿価額)		土地	287,505	( " )		計	345,611	(帳簿価額)		現金及び預金	70,022 千円	(帳簿価額)		受取手形	59,327	( " )		計	129,349	(帳簿価額)		受取手形割引高			50,071 千円	受取手形裏書譲渡高			25,020 千円	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	計	136,800	—
建物	61,219 千円	(帳簿価額)																																																																
土地	287,505	( " )																																																																
計	348,725	(帳簿価額)																																																																
現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)																																																																
計	500,000	(帳簿価額)																																																																
受取手形割引高			51,673 千円																																																															
建物	58,105 千円	(帳簿価額)																																																																
土地	287,505	( " )																																																																
計	345,611	(帳簿価額)																																																																
現金及び預金	70,022 千円	(帳簿価額)																																																																
受取手形	59,327	( " )																																																																
計	129,349	(帳簿価額)																																																																
受取手形割引高			50,071 千円																																																															
受取手形裏書譲渡高			25,020 千円																																																															
保証先	金額(千円)	内容																																																																
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務																																																																
計	136,800	—																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地及び建物</td> <td style="width: 15%;">37,101 千円</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>37,276</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,795 千円</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,795</td> <td></td> </tr> </table>	土地及び建物	37,101 千円		その他	174		合計	37,276		建物	2,795 千円		合計	2,795		<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>
土地及び建物	37,101 千円															
その他	174															
合計	37,276															
建物	2,795 千円															
合計	2,795															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976
合計	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,196,883株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,178,000株、単元未満株式の買取による増加18,883株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	147,730	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	138,143	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注1）.（注2）	3,232,976	133,644	300	3,366,320
合計	3,232,976	133,644	300	3,366,320

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133,644株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129,000株、単元未満株式の買取による増加4,644株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	138,143	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,827	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">813,649千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,649</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	813,649千円	担保に供している定期預金	△500,000	現金及び現金同等物	313,649	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">527,584千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△70,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,562</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	527,584千円	担保に供している預金	△70,022	現金及び現金同等物	457,562																														
現金及び預金勘定	813,649千円																																										
担保に供している定期預金	△500,000																																										
現金及び現金同等物	313,649																																										
現金及び預金勘定	527,584千円																																										
担保に供している預金	△70,022																																										
現金及び現金同等物	457,562																																										
<p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 四菱㈱からの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292,243千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,383</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,559</td> </tr> </table>	流動資産	292,243千円	固定資産	10,140	資産合計	302,383	流動負債	41,559	固定負債	-	負債合計	41,559	<p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 ㈱ヤマノジュエリーシステムズからの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動資産	3,287千円	固定資産	38,009	資産合計	41,296	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-																		
流動資産	292,243千円																																										
固定資産	10,140																																										
資産合計	302,383																																										
流動負債	41,559																																										
固定負債	-																																										
負債合計	41,559																																										
流動資産	3,287千円																																										
固定資産	38,009																																										
資産合計	41,296																																										
流動負債	-																																										
固定負債	-																																										
負債合計	-																																										
<p>※3. 当連結会計年度中に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱HAMNAO1880、東京ブラウス㈱、㈱松崎及び松崎生産㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱、㈱松崎及び松崎生産㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,248,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,329</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,805,100</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△416,085</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△172,081</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">△2,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△111,717</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">89,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱ ㈱松崎及び松崎生産㈱の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,600</td> </tr> <tr> <td>㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱ ㈱松崎及び松崎生産㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">245,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,311</td> </tr> </table>	流動資産	3,248,522千円	固定資産	422,329	のれん	3,542	流動負債	△1,805,100	固定負債	△416,085	負ののれん	△172,081	有価証券評価差額	8,347	為替換算差額	△2,654	少数株主持分	△111,717	株式売却益	89,496	㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱ ㈱松崎及び松崎生産㈱の売却価額	1,264,600	㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱ ㈱松崎及び松崎生産㈱現金及び現金同等物	245,288	差引：売却による収入	1,019,311	<p>※3. 当連結会計年度中に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸福商事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸福商事㈱取得価額と丸福商事㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">740,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,918</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△602,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">丸福商事㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,800</td> </tr> <tr> <td>丸福商事㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△56,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：丸福商事㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,977</td> </tr> </table>	流動資産	740,941千円	固定資産	28,918	のれん	151,587	流動負債	△602,648	固定負債	△1,000	丸福商事㈱株式の取得価額	317,800	丸福商事㈱現金及び現金同等物	△56,822	差引：丸福商事㈱取得による支出	260,977
流動資産	3,248,522千円																																										
固定資産	422,329																																										
のれん	3,542																																										
流動負債	△1,805,100																																										
固定負債	△416,085																																										
負ののれん	△172,081																																										
有価証券評価差額	8,347																																										
為替換算差額	△2,654																																										
少数株主持分	△111,717																																										
株式売却益	89,496																																										
㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱ ㈱松崎及び松崎生産㈱の売却価額	1,264,600																																										
㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱ ㈱松崎及び松崎生産㈱現金及び現金同等物	245,288																																										
差引：売却による収入	1,019,311																																										
流動資産	740,941千円																																										
固定資産	28,918																																										
のれん	151,587																																										
流動負債	△602,648																																										
固定負債	△1,000																																										
丸福商事㈱株式の取得価額	317,800																																										
丸福商事㈱現金及び現金同等物	△56,822																																										
差引：丸福商事㈱取得による支出	260,977																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> <td style="text-align: right;">36,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> <td style="text-align: right;">19,479</td> <td style="text-align: right;">23,533</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,953</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> <td style="text-align: right;">12,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> <td style="text-align: right;">8,117</td> <td style="text-align: right;">13,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,897千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		車両運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	8,007	28,657	36,665	減価償却累計額相当額	4,054	19,479	23,533	減損損失累計額相当額	—	632	632	期末残高相当額	3,953	8,545	12,499		1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高	5,375	8,117	13,492				632	支払リース料	13,897千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,292千円	減価償却費相当額	12,457千円	支払利息相当額	1,342千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>_____</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> <td style="text-align: right;">18,285</td> <td style="text-align: right;">26,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> <td style="text-align: right;">12,761</td> <td style="text-align: right;">18,276</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">8,031</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,060千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	8,007	18,285	26,293	減価償却累計額相当額	5,515	12,761	18,276	減損損失累計額相当額	—	368	368	期末残高相当額	2,492	5,155	7,647		1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高	4,999	3,031	8,031				368	支払リース料	6,060千円	リース資産減損勘定の取崩額	264千円	減価償却費相当額	5,144千円	支払利息相当額	472千円
	車両運搬具	器具備品	合計																																																																														
取得価額相当額	8,007	28,657	36,665																																																																														
減価償却累計額相当額	4,054	19,479	23,533																																																																														
減損損失累計額相当額	—	632	632																																																																														
期末残高相当額	3,953	8,545	12,499																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																														
リース資産減損勘定の残高	5,375	8,117	13,492																																																																														
			632																																																																														
支払リース料	13,897千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,292千円																																																																																
減価償却費相当額	12,457千円																																																																																
支払利息相当額	1,342千円																																																																																
	車両運搬具	器具備品	合計																																																																														
取得価額相当額	8,007	18,285	26,293																																																																														
減価償却累計額相当額	5,515	12,761	18,276																																																																														
減損損失累計額相当額	—	368	368																																																																														
期末残高相当額	2,492	5,155	7,647																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																														
リース資産減損勘定の残高	4,999	3,031	8,031																																																																														
			368																																																																														
支払リース料	6,060千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	264千円																																																																																
減価償却費相当額	5,144千円																																																																																
支払利息相当額	472千円																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物予約を利用しております。

借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	527,584	527,584	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,073,685	2,073,685	—
(3) 短期貸付金	851,509	851,509	—
(4) 投資有価証券	60,296	60,296	—
(5) 長期貸付金	31,797		
貸倒引当金(*1)	△21,652		
	10,145	10,145	—
資産計	3,523,221	3,523,221	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,832,920	1,832,920	—
(2) 短期借入金	120,000	120,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800	—
(4) 長期借入金	84,000	84,000	—
(5) 長期未払金	128,814	110,981	△17,832
負債計	2,218,534	2,200,701	△17,832

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	527,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,073,685	—	—	—
短期貸付金	851,509	—	—	—
長期貸付金	—	8,471	4,074	19,252
合計	3,452,779	8,471	4,074	19,252

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,718	37,057	14,339
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,718	37,057	14,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,215	16,564	△8,651
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,215	16,564	△8,651
合計		47,933	53,622	5,688

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
300	71	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,911
合計	1,911

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額(千 円)	取得原価(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,847	43,649	8,197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,847	43,649	8,197
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	8,449	9,890	△1,441
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,449	9,890	△1,441
合計		60,296	53,539	6,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,711千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	13,716	5,130	10
(2) その他	—	—	—
合計	13,716	5,130	10

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,156千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,633,367千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">133,254,702</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△20,621,334</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.28%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,579,972千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12～15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金5,807千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>13,933</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額	112,633,367千円	年金財政計算上の給付債務の額	133,254,702	差引額	<u>△20,621,334</u>	勤務費用	13,933千円	退職給付費用	<u>13,933</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">82,291,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">129,886,690</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△47,594,879</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 0.27%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,248,071千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,853千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,187千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>9,187</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 _____</p>	年金資産の額	82,291,810千円	年金財政計算上の給付債務の額	129,886,690	差引額	<u>△47,594,879</u>	勤務費用	9,187千円	退職給付費用	<u>9,187</u>
年金資産の額	112,633,367千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	133,254,702																				
差引額	<u>△20,621,334</u>																				
勤務費用	13,933千円																				
退職給付費用	<u>13,933</u>																				
年金資産の額	82,291,810千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	129,886,690																				
差引額	<u>△47,594,879</u>																				
勤務費用	9,187千円																				
退職給付費用	<u>9,187</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～ 平成14年6月30日	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	286,000	112,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	286,000	70,000
未行使残	—	42,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	178
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 180,000株
付与日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日（平成16年7月23日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	42,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	178
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
97,439千円	80,380千円
貸倒引当金限度超過額	売掛金及び貸付金否認
70,156	145,780
出資金評価損	貸倒引当金限度超過額
15,103	82,462
ゴルフ会員権評価損	出資金評価損
33,708	15,575
長期未払金否認	ゴルフ会員権評価損
58,246	35,137
減損損失	長期未払金否認
5,970	47,348
繰越欠損金	減損損失
425,104	12,816
その他	繰越欠損金
33,668	963,059
繰延税金資産小計	その他
739,398	34,822
評価性引当額	繰延税金資産小計
△739,398	1,417,384
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	△1,417,384
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	-
-	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
-	△3,218
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
-	△3,218
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
-	△3,218
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	1.5
住民税均等割等	住民税均等割等
5.9	30.1
連結子会社売却に伴う税効果の連結調整	のれん償却
△15.0	17.8
連結子会社清算に伴う税効果の連結調整	評価性引当額
△7.2	△68.3
関係会社株式売却益	海外子会社税率差異
118.8	△1.8
評価性引当額	連結調整項目
△130.8	13.8
その他	その他
0.3	△2.6
税効果会計適用後の法人税等負担額	税効果会計適用後の法人税等負担額
13.5	31.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

三菱株式会社の事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

企業の名称 三菱株式会社

事業の内容 呉服。浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおける管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成20年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 265百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 265百万円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

株式会社天創の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 当社の100%子会社 株式会社天創

事業の内容 京呉服等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することと、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 合併期日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株式会社SAKAMURAの事業譲受

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の100%子会社 株式会社SAKAMURAの洋装事業  
事業の内容 婦人洋品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社SAKAMURAからの堀田丸正株式会社への事業譲渡方式です。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの洋装事業において婦人洋品の製造・販売を行っている株式会社SAKAMURAの事業を当社に吸収することで、洋装事業を集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 事業譲受日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (事業分離関係)

株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トライアイズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社HAMANO1880	宝飾事業	(内容	バッグ等の製造・販売)
東京ブラウス株式会社	洋装事業	(内容	婦人洋品の製造・販売)
株式会社松崎	宝飾事業	(内容	旅行鞆等の製造・販売)
松崎生産株式会社	宝飾事業	(内容	旅行鞆等の製造・販売)
東京華麗絲有限公司	洋装事業	(内容	婦人洋品の販売 (東京ブラウス(株)100%子会社)

(3) 事業分離を行った理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業についての研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。当社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業であり、当社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるためであります。

- (4) 事業分離日  
平成20年11月14日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする事業分離  
株式会社HAMANO1880、株式会社東京ブラウス、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理の概要

受入対価はすべて現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計審議会 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先として行われた事業分離として処理しております。

株式の譲渡対価として受け取った現金と株式会社HAMANO1880、株式会社東京ブラウス、株式会社松崎、松崎生産株式会社及び東京華麗絲有限公司の資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社の持分（連結上の簿価）との差額を移転損益として認識いたしました。

(2) 移転損益の金額

89百万円

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

会社名	株HAMANO1880	東京ブラウス(株)	株松崎	松崎生産(株)	東京華麗絲有限公司
流動資産	473,517千円	1,185,743千円	1,381,493千円	109,710千円	97,862千円
固定資産	75,457千円	232,700千円	123,065千円	225千円	7,515千円
資産合計	548,975千円	1,418,443千円	1,504,558千円	109,935千円	105,377千円
流動負債	210,354千円	883,963千円	634,135千円	28,066千円	48,579千円
固定負債	19,918千円	15,926千円	380,240千円	— 千円	— 千円
負債合計	230,272千円	899,889千円	1,014,376千円	28,066千円	48,579千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

四半期連結会計期間

当該連結子会社のみなし売却日を平成20年10月1日としたため、当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書には計上しておりません。

四半期連結累計期間

会社名	株HAMANO1880	東京ブラウス(株)	株松崎	松崎生産(株)	東京華麗絲有限公司
売上高	967,300千円	1,980,157千円	1,955,896千円	281,231千円	95,131千円
営業利益又は 営業損失(△)	68,718千円	△31,355千円	1,184千円	6,598千円	△1,792千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
（パーチェス法適用関係）

丸福商事株式会社の株式取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 丸福商事株式会社  
事業の内容 総合繊維卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社グループの洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるため。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式買収による取得  
結合後企業の名称 丸福商事株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%（従前の議決権比率 ー%）

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	株式	156,000千円
------	----	-----------

---

取得原価	156,000千円
------	-----------

（注）すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却年数

(1) 発生したのれん

151,587千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却年数

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	740,941千円
------	-----------

固定資産	28,918千円
------	----------

---

資産合計	769,860千円
------	-----------

流動負債	545,048千円
------	-----------

固定負債	220,400千円
------	-----------

---

負債合計	765,448千円
------	-----------

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	592,306千円
営業損失	2,285千円
経常損失	4,077千円
当期純損失	4,239千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、丸福商事㈱の平成21年4月1日から平成22年3月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ

事業の内容 婦人洋品の店舗販売業務を行っているエマイユ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおけるアパレル事業の統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 41,296千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 41,296千円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。  
平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,169千円であります。

(2) 賃貸不動産等の時価に関する事項

1) 東京都において賃貸利用している不動産

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
348,725	△3,113	345,611	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価については、当該物件が当社他15社の組合員による共同保有となっており、当社の持分における時価の把握が困難であるため、時価の開示を行っておりません。

2) 当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	8,040

(注) 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,105,539	2,365,546	4,121,684	3,207,470	1,417,222	253	13,217,716	—	13,217,716
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	984	—	2,718	3,703	(3,702)	—
計	2,105,539	2,365,546	4,121,684	3,208,454	1,417,222	2,971	13,221,419	(3,702)	13,217,716
営業費用	2,150,927	2,300,962	4,057,757	3,146,149	1,426,568	2,824	13,085,189	(201,245)	13,286,434
営業利益又は営業 損失(△)	△45,387	64,583	63,927	62,305	△9,345	146	136,230	(204,948)	△68,718
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	1,852,303	1,292,470	1,096,221	201,772	1,155,577	33,397	5,631,740	305,503	5,937,247
減価償却費	747	992	18,895	3,856	149	—	24,641	13,335	37,976
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	650	6,474	—	201	—	7,236	85,132	92,458

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ、旅行鞆、ビジネスバッグ等
意匠燃糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,535千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は568,572千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事 業 (千円)	意匠撚糸事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	—	9,446,138	—	9,446,138
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	2,990	2,990	(2,990)	—
計	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	2,990	9,449,128	(2,990)	9,446,138
営業費用	2,062,724	1,958,111	3,780,449	244,169	1,212,670	2,995	9,261,120	(220,648)	9,481,768
営業利益又は営業 損失(△)	33,873	37,855	84,649	△1,912	33,546	△5	188,007	(223,638)	△35,630
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	1,681,887	854,429	1,933,168	151,344	607,701	34,646	5,263,176	759,875	6,023,052
減価償却費	183	1,246	4,475	95	136	10	6,149	7,803	13,953
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	2,007	57,791	—	84	325	60,207	2,261	62,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー等
意匠撚糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,638千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は784,190千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,276,765	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 担保の提供	資金の貸付	700,000	短期貸付金	700,000
							担保の提供 (注) 3	500,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. ㈱ヤマノホールディングスの金融機関からの借入（850,000千円）に対して当社が500,000千円の担保を提供しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	丸福商事(株)	福岡県福岡市	95,000	婦人・子供服の総合卸	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	86,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（ジャスダックに上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,510,912	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	資金の貸付 (注1)	500,000	短期貸付金 (注1)	850,000
							受取利息	20,738		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、㈱ヤマノホールディングスより担保として株式及び貸付債権等を受け入れております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（ジャスダックに上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	77円95銭	1株当たり純資産額	75円79銭
1株当たり当期純利益	5円60銭	1株当たり当期純利益	0円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,750	36,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,750	36,868
期中平均株式数(株)	48,384,924	46,004,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 42,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年6月23日の定時株主総会決議</p> <p>42,000株</p>	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し子会社とすることに関し決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、平成20年11月に子会社4社を譲渡し、当社の本業である和装事業、寝装事業、洋装（アパレル）事業及び意匠燃糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしており、今後も安定的な収益を見込んでおります。</p> <p>当社グループにおける洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社グループの洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるものと考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>(1) 名称 株式会社ヤマノホールディングス (2) 代表者 代表取締役社長 太田 功</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 丸福商事株式会社 (2) 主な事業内容 総合繊維卸 (3) 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 (4) 設立年月日 昭和27年4月3日 (5) 主な事業内容 総合繊維卸 (6) 資本金の額 95百万円 (平成21年3月31日現在) (7) 発行済株式総数 190,000株 (8) 大株主構成及び保有割合 (株)ヤマノホールディングス 100.0%</p> <p>(9) 規模</p> <p>(個別) (平成20年3月期)</p> <p>売上高 2,569百万円 当期純損失 42百万円 総資産額 834百万円 純資産額 15百万円 従業員数 57名</p>	—————

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>4. 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 20px;">株式譲渡契約締結 平成21年5月11日</p> <p style="padding-left: 20px;">株式引渡日 平成21年6月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得する株式の数	190,000株	取得価額	156百万円	取得後の所有株式数	190,000株	持分比率	100.0%	
取得前の所有株式数	0株										
取得する株式の数	190,000株										
取得価額	156百万円										
取得後の所有株式数	190,000株										
持分比率	100.0%										

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	120,000	3.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	52,800	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	84,000	1.95	平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	256,800	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,800	31,200	—	—

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,754,853	2,400,148	2,794,380	2,496,755
税金等調整前四半期 純利益(△は損失) (千円)	△23,336	△18,278	54,062	41,054
四半期純利益金額 (△は損失) (千円)	△28,223	△22,005	49,693	37,403
1株当たり四半期純 利益額(△は損失) (円)	△0.61	△0.48	1.08	0.81

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	*1 793,595	391,818
受取手形	*2 586,577	*2 487,174
売掛金	*2 1,154,834	*2 1,064,250
商品及び製品	1,273,484	1,050,707
原材料及び貯蔵品	85,517	59,442
前渡金	5,470	—
前払費用	44,848	39,915
短期貸付金	*2 722,239	*2 897,848
未収入金	*2 58,835	*2 40,467
預け金	4,977	14,320
その他	4,560	2,729
貸倒引当金	△56,710	△36,101
流動資産合計	4,678,232	4,012,572
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	270,951	271,528
減価償却累計額	△201,835	△207,225
建物(純額)	*1 69,116	*1 64,303
機械及び装置	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,891	△2,897
機械及び装置(純額)	9	2
車両運搬具	7,408	7,408
減価償却累計額	△7,393	△7,401
車両運搬具(純額)	15	7
工具、器具及び備品	30,033	30,021
減価償却累計額	△27,805	△28,597
工具、器具及び備品(純額)	2,227	1,423
土地	*1 390,646	*1 390,646
有形固定資産合計	462,016	456,384
<b>無形固定資産</b>		
商標権	79	29
ソフトウェア	10,546	13,020
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	15,520	17,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,360	47,012
関係会社株式	31,662	187,662
出資金	10,166	10,141
長期貸付金	104,592	19,764
従業員長期貸付金	11,724	8,733
関係会社長期貸付金	481,265	649,600
破産更生債権等	404,381	405,263
長期前払費用	106	—
長期預け金	134,312	145,718
敷金及び保証金	96,524	129,324
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△705,115	△681,992
投資その他の資産合計	631,288	928,535
<b>固定資産合計</b>	<b>1,108,825</b>	<b>1,402,864</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,787,057</b>	<b>5,415,437</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,399,766	1,060,734
買掛金	※2 380,140	※2 376,643
1年内返済予定の長期借入金	—	52,800
未払金	※2 91,941	※2 109,204
未払費用	※2 41,279	※2 41,485
未払法人税等	21,370	18,329
未払事業所税	759	789
未払消費税等	7,239	29,158
前受金	80	592
預り金	※2 14,976	※2 13,328
賞与引当金	8,500	8,550
返品調整引当金	17,413	17,106
その他	467	490
流動負債合計	1,983,935	1,729,214
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	84,000
長期未払金	206,013	115,388
繰延税金負債	—	3,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	454	216
固定負債合計	206,468	202,822
負債合計	2,190,403	1,932,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,475	220,475
資本剰余金合計	343,665	343,665
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,437,582	1,332,814
利益剰余金合計	1,452,426	1,347,658
自己株式	△181,335	△187,681
株主資本合計	3,589,825	3,478,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,828	4,688
評価・換算差額等合計	6,828	4,688
純資産合計	3,596,654	3,483,400
負債純資産合計	5,787,057	5,415,437

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,178,990	6,608,037
売上原価		
商品期首たな卸高	1,203,347	1,273,484
当期商品仕入高	4,115,476	3,791,113
当期製品製造原価	852,683	520,478
合計	6,171,506	5,585,075
他勘定受入高	206,205	2,118
製品及び商品期末たな卸高	1,273,484	1,050,707
売上原価合計	5,104,228	4,536,487
売上総利益	2,074,761	2,071,550
返品調整引当金繰入額	17,413	17,106
返品調整引当金戻入額	12,217	17,413
返品調整引当金繰入戻入 (純額)	△5,196	307
差引売上総利益	2,069,565	2,071,858
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,915	51,117
賃借料	197,867	214,401
運賃及び荷造費	244,385	210,118
広告宣伝費	128,099	103,974
展示費	76,543	68,028
役員報酬	52,924	47,454
給料・賞与及び手当	205,850	152,414
賞与引当金繰入額	8,500	8,550
福利厚生費	11,865	38,737
旅費及び交通費	133,266	108,960
諸手数料	55,019	57,032
事業所税	759	774
減価償却費	15,620	9,752
退職給付費用	11,269	9,187
業務委託費	758,681	770,378
その他	260,056	263,527
販売費及び一般管理費合計	2,208,624	2,114,409
営業損失 (△)	△139,059	△42,551
営業外収益		
受取利息	※1 39,072	※1 49,762
受取配当金	1,735	1,316
仕入割引	4,574	2,237
受取賃貸料	※1 29,251	11,320
その他	7,109	4,243
営業外収益合計	81,743	68,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 12,688	956
社債利息	513	—
手形売却損	2,822	1,916
共同施設負担金	882	594
貸倒引当金繰入額	—	1,200
事務所移転費用	—	2,328
長期前払費用償却	3,412	—
社債保証料	70	—
その他	1,457	3,083
営業外費用合計	21,848	10,078
経常利益又は経常損失 (△)	△79,164	16,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101,650	28,476
投資有価証券売却益	—	5,117
子会社株式売却益	981,644	—
固定資産売却益	※2 37,246	—
その他	5,660	—
特別利益合計	1,126,202	33,594
特別損失		
投資有価証券評価損	1,792	1,156
関係会社貸倒引当金繰入額	19,315	—
事務所移転費用	6,179	—
事務所閉鎖損	4,475	—
リース解約損	27,687	—
その他	4,264	114
特別損失合計	63,715	1,271
税引前当期純利益	983,321	48,575
法人税、住民税及び事業税	13,950	15,200
当期純利益	969,371	33,375

③【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		560,522	65.7	324,388	62.3
II 経費		292,160	34.3	196,090	37.7
(内、外注加工費)		(278,278)		(196,090)	
当期製品製造原価		852,683	100.0	520,478	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

## ④【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,975,070	1,975,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,189	123,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,189	123,189
その他資本剰余金		
前期末残高	220,505	220,475
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	220,475	220,475
資本剰余金合計		
前期末残高	343,695	343,665
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	343,665	343,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,843	14,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	615,941	1,437,582
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
当期変動額合計	821,641	△104,767
当期末残高	1,437,582	1,332,814
利益剰余金合計		
前期末残高	630,785	1,452,426
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
当期変動額合計	821,641	△104,767
当期末残高	1,452,426	1,347,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,087	△181,335
当期変動額		
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	77	16
当期変動額合計	△178,247	△6,345
当期末残高	△181,335	△187,681
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,946,462	3,589,825
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	48	16
当期変動額合計	643,363	△111,114
当期末残高	3,589,825	3,478,711
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,279	6,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,451	△2,139
当期変動額合計	△27,451	△2,139
当期末残高	6,828	4,688
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,279	6,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,451	△2,139
当期変動額合計	△27,451	△2,139
当期末残高	6,828	4,688
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,980,742	3,596,654
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	48	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,451	△2,139
当期変動額合計	615,911	△113,253
当期末残高	3,596,654	3,483,400

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 _____</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ70,226千円、15,291千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">61,219千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">287,505</td> <td style="text-align: right;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">348,725</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円および商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">500,000千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤマノホールディングス(被所有割合51%)の借入金850,000千円に対し担保として供しております。また、(株)ヤマノホールディングスには700,000千円の貸付金があり、当該会社の子会社の株式の担保提供をうけております。</p> <p>(株)ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">756千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">51,673千円</span></p> <p>4. _____</p>	建物	61,219千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	348,725	(帳簿価額)	現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	受取手形	756千円		売掛金	64,522		短期貸付金	720,000		未収入金	2,031		買掛金	331		未払金	10,310		未払費用	20,382		預り金	6,625		<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">58,105千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">287,505</td> <td style="text-align: right;">(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">345,611</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円および商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">57,977千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">896,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">50,071千円</span></p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">256,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	58,105千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	345,611	(帳簿価額)	受取手形	57,977千円		売掛金	105,425		短期貸付金	896,338		未収入金	6,320		買掛金	361		未払金	9,056		未払費用	20,331		預り金	3,983		保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	丸福商事(株)	120,000	借入債務	計	256,800	—
建物	61,219千円	(帳簿価額)																																																																																			
土地	287,505	(〃)																																																																																			
計	348,725	(帳簿価額)																																																																																			
現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)																																																																																			
計	500,000	(帳簿価額)																																																																																			
受取手形	756千円																																																																																				
売掛金	64,522																																																																																				
短期貸付金	720,000																																																																																				
未収入金	2,031																																																																																				
買掛金	331																																																																																				
未払金	10,310																																																																																				
未払費用	20,382																																																																																				
預り金	6,625																																																																																				
建物	58,105千円	(帳簿価額)																																																																																			
土地	287,505	(〃)																																																																																			
計	345,611	(帳簿価額)																																																																																			
受取手形	57,977千円																																																																																				
売掛金	105,425																																																																																				
短期貸付金	896,338																																																																																				
未収入金	6,320																																																																																				
買掛金	361																																																																																				
未払金	9,056																																																																																				
未払費用	20,331																																																																																				
預り金	3,983																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																			
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務																																																																																			
丸福商事(株)	120,000	借入債務																																																																																			
計	256,800	—																																																																																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取利息 32,945千円	受取利息 46,563千円
受取賃借料 13,320	
支払利息 984	
※2. 固定資産売却益の内訳	2. _____
土地及び建物 37,101千円	
その他 144千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976
合計	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,196,883株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,178,000株、単元未満株式の買取による増加18,883株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,232,976	133,644	300	3,366,320
合計	3,232,976	133,644	300	3,366,320

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133,644株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129,000株、単元未満株式の買取による増加4,644株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> <td style="text-align: right;">31,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> <td style="text-align: right;">19,479</td> <td style="text-align: right;">20,663</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> <td style="text-align: right;">10,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 632</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,448千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		車両 運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	2,789	28,657	31,447	減価償却累計額相当額	1,183	19,479	20,663	減損損失累計額相当額	—	632	632	期末残高相当額	1,605	8,545	10,150		1年内	1年超	合計		4,067	6,372	10,439	支払リース料	12,448千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,292千円	減価償却費相当額	11,413千円	支払利息相当額	1,128千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 _____</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">18,285</td> <td style="text-align: right;">21,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">12,761</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> <td style="text-align: right;">6,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,614</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 368</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,611千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	2,789	18,285	21,074	減価償却累計額相当額	1,601	12,761	14,363	減損損失累計額相当額	—	368	368	期末残高相当額	1,187	5,155	6,343		1年内	1年超	合計		3,614	2,672	6,286	支払リース料	4,611千円	リース資産減損勘定の取崩額	264千円	減価償却費相当額	4,101千円	支払利息相当額	331千円
	車両 運搬具	器具備品	合計																																																																						
取得価額相当額	2,789	28,657	31,447																																																																						
減価償却累計額相当額	1,183	19,479	20,663																																																																						
減損損失累計額相当額	—	632	632																																																																						
期末残高相当額	1,605	8,545	10,150																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
	4,067	6,372	10,439																																																																						
支払リース料	12,448千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,292千円																																																																								
減価償却費相当額	11,413千円																																																																								
支払利息相当額	1,128千円																																																																								
	車両 運搬具	器具備品	合計																																																																						
取得価額相当額	2,789	18,285	21,074																																																																						
減価償却累計額相当額	1,601	12,761	14,363																																																																						
減損損失累計額相当額	—	368	368																																																																						
期末残高相当額	1,187	5,155	6,343																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
	3,614	2,672	6,286																																																																						
支払リース料	4,611千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	264千円																																																																								
減価償却費相当額	4,101千円																																																																								
支払利息相当額	331千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式187,662千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損否認 90,763 千円	商品評価損否認 66,902 千円
貸倒引当金限度超過額 163,215	貸倒引当金限度超過額 157,474
長期未払金否認 51,895	長期未払金否認 41,713
関係会社株式評価損 12,720	関係会社株式評価損 13,117
出資金評価損 15,103	出資金評価損 15,575
会員権評価損 33,708	会員権評価損 34,760
繰越欠損金 330,960	繰越欠損金 371,199
その他 21,461	その他 18,638
繰延税金資産小計 719,828	繰延税金資産小計 719,381
評価性引当額 △719,828	評価性引当額 △719,381
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 —	その他有価証券評価差額金 △3,218
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 △3,218
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 △3,218
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 31.3
評価性引当額 △40.8	評価性引当額 △42.1
その他 △0.0	その他 △0.0
税効果会計適用後の法人税等負担額 1.4	税効果会計適用後の法人税等負担額 31.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

三菱株式会社の事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 三菱株式会社

事業の内容 呉服。浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおける管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成20年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 265百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 265百万円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載していません。

(共通支配下の取引等)

株式会社天創の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 当社の100%子会社 株式会社天創

事業の内容 京呉服等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することと、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 合併期日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株式会社SAKAMURAの事業譲受

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容  
事業の名称 当社の100%子会社 株式会社SAKAMURAの洋装事業  
事業の内容 婦人洋品の製造・販売
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式会社SAKAMURAからの堀田丸正株式会社への事業譲渡方式です。
  - (3) 結合後の企業の名称  
堀田丸正株式会社
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループの洋装事業において婦人洋品の製造・販売を行っている株式会社SAKAMURAの事業を当社に吸収することで、洋装事業を集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。
  - (5) 事業譲受日  
平成20年7月1日
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

## 株式会社ヤマノジュエリーシステムズの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称
  - (1) 対象となった企業の名称及びその事業内容  
企業の名称 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ  
事業の内容 婦人洋品の店舗販売業務を行っているエマイユ事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
ヤマノホールディンググループにおけるアパレル事業の統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善
  - (3) 企業結合日  
平成21年7月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
事業譲受
  - (5) 結合後の企業の名称  
堀田丸正株式会社
2. 取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 取得した事業の取得原価 41,296千円
  - (2) 取得原価の内訳  
事業譲受費用 41,296千円
3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
のれん及び負ののれんは発生していません。
4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算  
金額の重要性が乏しいため、記載していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円11銭	1株当たり純資産額	75円87銭
1株当たり当期純利益	20円03銭	1株当たり当期純利益	0円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	969,371	33,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,371	33,375
期中平均株式数(株)	48,384,924	46,004,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 42,000株)。 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 42,000株</p>	—

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し子会社とすることに関し決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、平成20年11月に子会社4社を譲渡し、当社の本業である和装事業、寝装事業、洋装（アパレル）事業及び意匠燃糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしており、今後も安定的な収益を見込んでおります。</p> <p>当社における洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社の洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるものと考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>(1) 名称 株式会社ヤマノホールディングス (2) 代表者 代表取締役社長 太田 功</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 丸福商事株式会社 (2) 主な事業内容 総合繊維卸 (3) 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 (4) 設立年月日 昭和27年4月3日 (5) 主な事業内容 総合繊維卸 (6) 資本金の額 95百万円 (平成21年3月31日現在) (7) 発行済株式総数 190,000株 (8) 大株主構成及び保有割合 (株)ヤマノホールディングス 100.0%</p> <p>(9) 規模</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(個別)</td> <td style="width: 50%;">(平成20年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">57名</td> </tr> </table>	(個別)	(平成20年3月期)	売上高	2,569百万円	当期純損失	42百万円	総資産額	834百万円	純資産額	15百万円	従業員数	57名	
(個別)	(平成20年3月期)												
売上高	2,569百万円												
当期純損失	42百万円												
総資産額	834百万円												
純資産額	15百万円												
従業員数	57名												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>4. 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 20px;">株式譲渡契約締結 平成21年5月11日</p> <p style="padding-left: 20px;">株式引渡日 平成21年6月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得する株式の数	190,000株	取得価額	156百万円	取得後の所有株式数	190,000株	持分比率	100.0%	
取得前の所有株式数	0株										
取得する株式の数	190,000株										
取得価額	156百万円										
取得後の所有株式数	190,000株										
持分比率	100.0%										

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	19,158
(株)イオン	24,100	25,570		
(株)さいか屋	11,000	495		
(株)ウライ	1,000	78		
その他7銘柄	18,492	1,711		
計		60,792	47,012	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	270,951	637	60	271,528	207,225	5,419	64,303
機械及び装置	2,900	—	—	2,900	2,897	6	2
車両運搬具	7,408	—	—	7,408	7,401	8	7
工具、器具及び備品	30,033	—	12	30,021	28,597	797	1,423
土地	390,646	—	—	390,646	—	—	390,646
有形固定資産計	701,941	637	72	702,506	246,121	6,232	456,384
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	470	50	29
ソフトウェア	33,710	5,837	—	39,548	26,527	3,363	13,020
電話加入権	4,894	—	—	4,894	—	—	4,894
無形固定資産計	39,105	5,837	—	44,943	26,998	3,413	17,944
長期前払費用	27,763	—	—	27,763	27,763	106	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	761,826	2,119	4,583	41,268	718,093
賞与引当金	8,500	14,550	14,270	230	8,550
返品調整引当金	17,413	17,106	—	17,413	17,106

(注) 当期減少額のうち、「その他」の減少の理由は次のとおりであります。

貸倒引当金	洗替及び回収による戻入額であります。
賞与引当金	洗替戻入額であります。
返品調整引当金	洗替戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,901
預金	
当座預金	306,673
その他の預貯金	74,243
計	380,916
合計	391,818

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヤマノホールディングス	52,808
三山(株)	46,914
エム・シー・ファッション(株)	35,722
(株)三松	28,000
(株)ら・たんす山野	23,598
その他	300,129
合計	487,174

## 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月	104,743
5月	125,491
6月	104,191
7月	27,391
8月	118,579
9月以降	6,778
合計	487,174

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
堀田 (上海) 貿易有限公司	63,899
(株)ヤマノホールディングス	34,819
(株)そごう・西武	29,293
(株)田原屋	27,918
日本生活協同組合連合	21,521
その他	886,799
合計	1,064,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
1,154,834	6,938,439	7,029,025	1,064,250	86.9	58.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
和装事業商品	626,585
寝装事業商品	163,348
洋装事業商品	63,229
宝飾・バッグ事業商品	36,656
意匠燃糸事業商品	160,886
合計	1,050,707

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
意匠燃糸事業	45,170
和装事業 (白生地)	11,926
その他	2,346
合計	59,442

## ⑥ 短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)ヤマノホールディングス	850,000
丸福商事(株)	26,400
タケオニシダ・ジャパン(株)	19,938
社員	1,509
合計	897,848

## ⑦ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
丸福商事(株)	199,600
タケオニシダ・ジャパン(株)	450,000
合計	649,600

## ⑧ 破産更生債権等

区分	金額 (千円)
特別清算手続き中の定期預金	279,875
破産、更生債権等	125,387
合計	405,263

⑨ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	144,035
トーヨーソフランテック(株)	52,872
川中(株)	43,662
(株)タマテックス	36,572
丸ホームテキスタイル(株)	32,689
その他	750,902
合計	1,060,734

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月	280,167
5月	241,468
6月	238,907
7月	64,407
8月	197,352
9月以降	38,431
合計	1,060,734

⑩ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	24,298
京王産業(株)	19,572
トーヨーソフランテック(株)	9,685
山八商事(株)	9,001
エムシーファッション	7,494
その他	306,591
合計	376,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成21年6月29日関東財務局長に提出  
事業年度（第105期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第106期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出  
（第106期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出  
（第106期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書 平成21年9月7日関東財務局長に提出  
事業年度（第105期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成22年4月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書 平成22年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は、親会社株式会社ヤマノホールディングスの借入金に対して担保を提供している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月11日に親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約書を締結している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は、親会社株式会社ヤマノホールディングスの借入金に対して担保を提供している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月11日に親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太田功及び執行役員管理本部長矢部和秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。